

第2期末(2025年10月20日)	
基 準 價 額	15,271円
純 資 産 総 額	3,354百万円
第2期	
騰 落 率	22.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 謄落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ新興国
ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド
愛称:新興国ポラリス

追加型投信／海外／資産複合

第2期(決算日2025年10月20日)

作成対象期間：2024年10月22日～2025年10月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

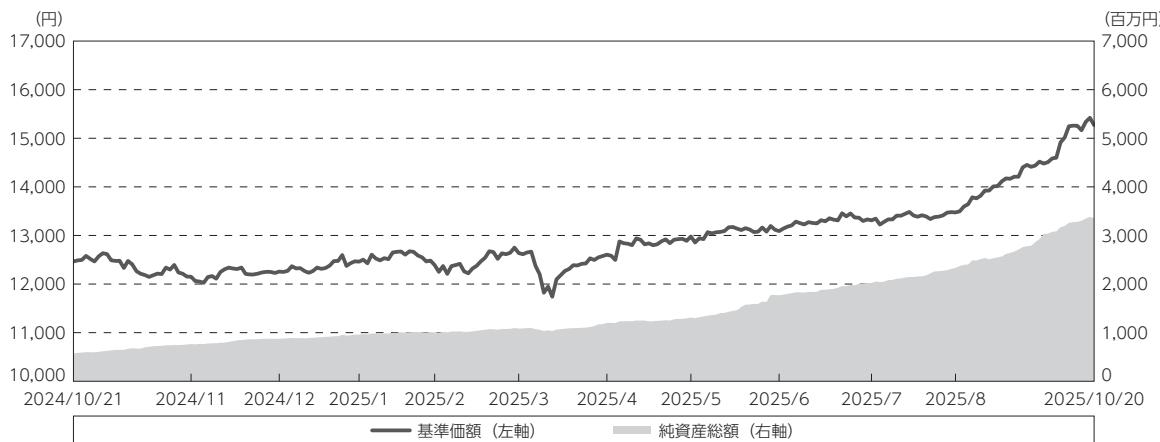
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首 : 12,465円
 期 末 : 15,271円 (既払分配金(税込み) : 0円)
 謄落率 : 22.5%

(注) 上記謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

当期においては、マザーファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に組入れている株式、債券、金が主なプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2024年10月22日～2025年10月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 145	% 1.124	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(投信会社)	(49)	(0.384)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(販売会社)	(92)	(0.713)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(受託会社)	(4)	(0.027)	
(b) その他の費用	16	0.125	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	161	1.249	
期中の平均基準価額は、12,874円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

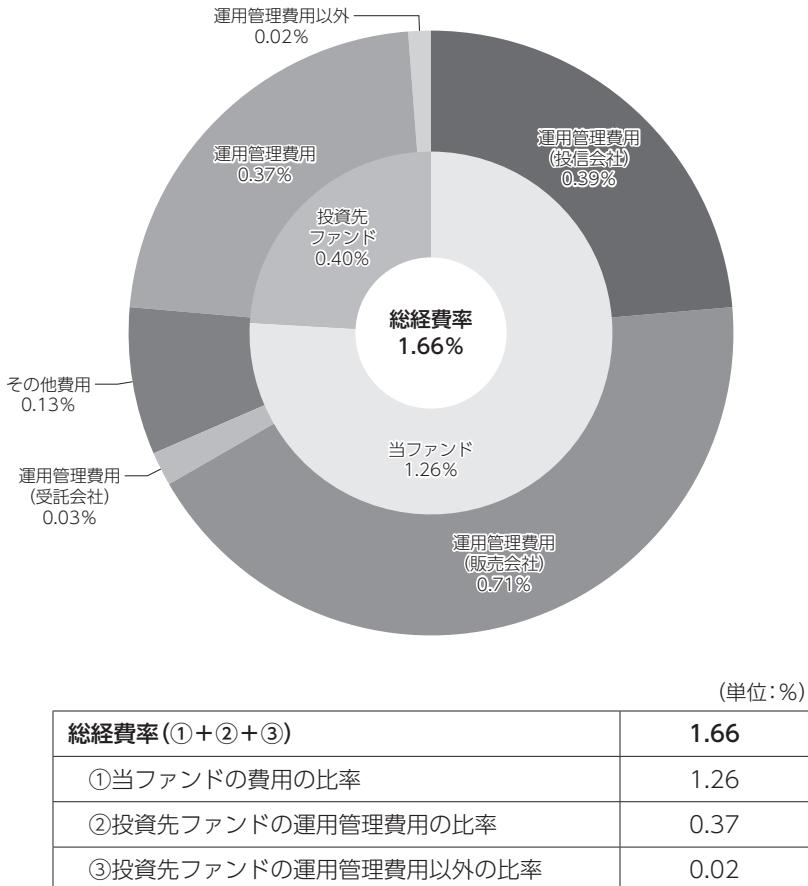
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

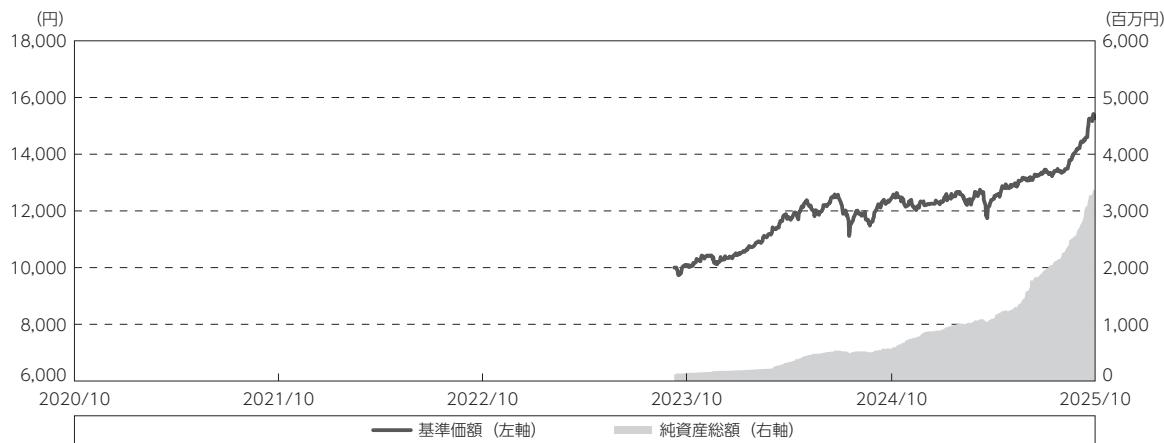
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年10月20日～2025年10月20日)



(注) 当ファンドの設定日は2023年9月29日です。

	2023年9月29日 設定日	2024年10月21日 決算日	2025年10月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,465	15,271
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	24.7	22.5
純資産総額 (百万円)	119	575	3,354

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年10月21日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- 世界の株式市場は、期初の2024年10月以降は、中東やウクライナ情勢への警戒感、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利下げへの慎重な姿勢や米国長期金利の上昇、ユーロ圏や中国の景気への懸念などからもみ合う動きとなりました。米国のトランプ次期政権の政策による国際関係の悪化への懸念も重荷となりました。12月中旬から2025年1月中旬にかけては、FRBの追加利下げへの慎重な姿勢や米国長期金利の上昇、ユーロ圏や中国の景気動向、欧州での政治的混乱への懸念などを背景に軟調に推移しました。その後は欧州中央銀行（ECB）の利下げ、ロシアとウクライナの停戦協議への期待、欧米企業の業績や中国の経済指標が堅調であることなどから上昇しました。2月中旬以降は、トランプ米政権の相互関税政策を受けて世界的な景気後退やインフレ再燃、貿易摩擦への警戒感が高まり4月半ばにかけて下落が続きました。その後は、米国の関税政策による貿易摩擦や米国財政悪化、中東情勢の緊迫化への警戒感から軟調に推移する場面もありましたが、米英間の貿易協定締結の合意や米国と欧州連合（EU）の関税に関する協議進展への期待、对中国の関税引き下げの合意などを受けて上昇傾向となりました。8月後半からは、フランス政局不安を受けた欧州諸国財政悪化への懸念の高まりなどから長期金利が上昇したことにより9月中旬ごろまで上値重く推移しました。その後は、FRBの追加利下げ決定や堅調な景気動向、中国・ロシアと欧米諸国との緊張感を背景とした防衛関連分野企業の株価上昇などを背景に上昇しました。期末にかけては、米国議会での予算不成立による政府機関の閉鎖や米国の雇用減速などが上値を抑える動きもあったものの、根強いFRBの追加利下げ観測やハイテク企業を中心とした業績成長期待を背景にさらに上昇が続きました。
- 世界の国債市場は、期初は米国やユーロ圏の景気後退への警戒感や中東情勢の緊迫化、FRBの大幅な利下げやECBの利下げを受けて上昇（利回りは低下）しました。その後は、FRBが追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に2024年11月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。11月後半は、米国の景気後退への警戒感やECBの追加利下げなどを背景に上昇（利回りは低下）しましたが、FRBやECBが利下げを決定したものの、追加利下げに慎重な姿勢を示したことから2025年1月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。その後は、米国のインフレ圧力の鈍化や低調な経済指標が相次いだこと、ECBの追加利下げ、トランプ米政権の対外関税強化などから上昇（利回りは低下）が続きました。3月前半は、ドイツの財政拡張政策への転換を受けて欧州を中心に下落（利回りは上昇）しましたが、3月後半以降は、米国の関税政策で世界的な景気後退やインフレへの警戒感が高まつたこと、ECBの追加利下げ決定などを受けて4月中旬頃まで上昇（利回りは低下）しました。4月後半からは、米国の関税政策で世界的な景気後退やインフレへの警戒感が高まつたこと、ECBの追加利下げ決定などを受けて上昇（利回りは低下）しました。5月前半は、米国と中国、英国が関税交渉で合意したこと、FRBの利下げ観測の後退などから下落（利回りは上昇）し、5月中旬以降は、FRBの追加利下げ観測や米国国債の入札が低調であったことで上昇（利回りは低下）しました。中東情勢の緊迫化による原油高でインフレ再燃への懸念が高まつたこと、米国の物価上昇や景気後退への警戒感、FRBの追加利下げ観測の後退、北大西洋条約機構（NATO）の防衛費目標の上昇やドイツの財政拡張政策による財政悪化懸念なども要因となり下落（利回りは上昇）しました。その後も、歳出削減案が撤回された英国の財政状況や、米国の関税政策による景気後退への懸念などから下落（利回りは上昇）が続きました。8月は、パウエルFRB議長の発言から追加利下げ観測が強まり上昇（利回りは低下）した一方で、米生産者物価指数（PPI）が高い伸びを示したことなどから下落（利回りは上昇）するなどもみ合う推移となりました。9月以降は、米国景気の後退懸念やFRBの追加利下げ実施、米連邦議会で政府予算案が否決され政府機関が閉鎖されたことで上昇（利回りは低下）傾向となりました。

期末にかけては、米中間の貿易摩擦の再燃や一部の米国地銀の信用不安への警戒感、FRBや英国中銀（BOE）の利下げ観測、一時的に金利急上昇の要因となったフランス政局・財政への懸念がやや後退したことなどを背景に上昇（利回りは低下）が継続しました。

- ・為替市場では、期初の2024年10月後半から、米国のインフレに対する懸念が強まること、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方から11月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、FRBが利下げの継続方針を示したことや日本銀行の追加利上げ観測などから円高・米ドル安となりましたが、12月は米国の堅調な景気や追加利下げペースの後退観測、米国の長期金利上昇、日本銀行の追加利上げ見送り観測を背景に円安・米ドル高となりました。2025年1月中旬以降は、トランプ米政権による自動車関税や相互関税の導入などで、米国の景気後退やインフレへの懸念が高まること、日本銀行の利上げ決定や米国の長期金利低下などを背景に円高・米ドル安が進行しました。日本の国内総生産（GDP）や消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったこと、日本銀行の追加利上げ観測、パウエルFRB議長解任の可能性などから4月前半まで円高・米ドル安が継続しました。その後は、米英間の貿易協定締結、米国と中国が関税引き下げに合意したことから貿易摩擦激化への警戒感が後退したこと、米国景気が堅調との見方が強まることやパウエルFRB議長の解任が否定されたこと、中東情勢の緊迫化などを背景に円安・米ドル高傾向となりました。5月は、円安は正について日米協議が行われるとの観測、米政権の関税政策の不透明感、米国の財政悪化への警戒感などで円高・米ドル安の推移となりました。6月以降は、FRBの利下げ観測や日米間の相互関税に係る合意を受けて円高となる場面もありましたが、米国株式市場の最高値更新、日本の参議院選挙での与党自民党の敗北や日本銀行の利上げ姿勢の後退を背景に円安・米ドル高傾向で推移しました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測、FRBの独立性や米国議会での政府予算案審議の難航から米政府機関閉鎖への懸念、日本銀行の利上げ観測を受けた円高・米ドル安の動きの一方で、積極財政派の高市氏の自民党総裁選への出馬表明で円安の動きもあり、もみ合いを推移しました。期末にかけては、米国議会での予算不成立で政府機関が閉鎖されたことや債務増大への懸念などから米ドルの上値が一旦抑えられましたが、自民党総裁選での高市氏の勝利、自民党と公明党の連立解消による政局の不透明感などから円安・米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産への投資を実質的に行います。

＜ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・マザーファンド＞

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産への投資を実質的に行いました。

上記の投資環境下、2024年10月は、株式の組入比率を引き下げ、金の組入比率を引き上げました。株式部分では、新興国人口成長関連株式、新興国高配当株式、アジア（除く日本）株式の組入れを一部削減しました。債券部分では、いずれの資産についても概ね前月末水準の組入れを維持しました。また、円資産比率を引き上げました。

11月は、金の組入比率を引き下げ、債券や株式の組入比率を引き上げました。株式部分では、新興国人口成長関連株式の組入れを引き上げました。債券部分では、資源国ソブリン債、新興国ソブリン債、米ドル建て新興国債券の組入れを引き上げました。また、円資産比率をやや引き下げました。

12月は、金の組入比率を引き下げ、株式の組入比率を引き上げました。株式部分では、主に新興国高配当株式の組入れを引き上げました。債券部分では、各資産ともに概ね前月末水準の組入比率を維持しました。また、円資産比率をやや引き下げました。

2025年1月は、債券の組入比率を引き下げ、株式の組入比率を引き上げました。株式部分では、新興国高配当株式、新興国人口成長関連株式、アジア（除く日本）株式の組入れを引き上げました。債券部分では、米ドル建て新興国債券を全部売却するなどしました。

2月は、債券やキャッシュ等の組入比率を引き下げ、株式や金の組入比率を引き上げました。株式部分では、新興国高配当株式、アジア（除く日本）株式の組入れを引き上げました。債券部分では、資源国ソブリン債、新興国ソブリン債の組入れを引き下げました。

3月は、株式の組入比率を引き下げ、債券や金の組入比率を引き上げました。株式部分では、新興国人口成長関連株式の組入比率を引き下げ、新興国高配当株式、アジア（除く日本）株式の組入比率を引き上げました。債券部分では、資源国ソブリン債の組入比率を引き下げ、新興国ソブリン債の組入比率を引き上げました。

4月は、株式、金の組入比率を引き下げ、債券の組入比率を引き上げました。株式部分では、新興国高配当株式、新興国人口成長関連株式の組入比率を引き下げました。債券部分では、資源国ソブリン債、新興国ソブリン債の組入比率を引き上げました。

5月は、株式、金の組入比率を引き下げ、債券の組入比率を引き上げました。株式部分では、アジア（除く日本）株式を一部売却し、新興国人口成長関連株式に資金を振り向けました。債券部分では、新興国ソブリン債の組入比率を引き上げました。

6月は、債券の組入比率を引き下げ、金の組入比率を引き上げました。株式部分では、アジア（除く日本）株式を一部売却し、新興国高配当株式に資金を振り向けました。債券部分では、資源国ソブリン債および新興国ソブリン債の組入比率を引き下げました。

7月は、債券の組入比率を引き下げ、株式の組入比率を引き上げました。株式部分では、アジア（除く日本）株式、新興国高配当株式、新興国人口成長関連株式の組入れをそれぞれ引き上げました。債券部分では、資源国ソブリン債および新興国ソブリン債の組入比率を引き下げました。

8月は、株式の組入比率を引き下げ、キャッシュの組入比率を引き上げました。株式部分では、新興国高配当株式、新興国人口成長関連株式の組入れをそれぞれ小幅に引き下げ、一部をアジア（除く日本）株式に入れ替えました。債券部分では、資源国ソブリン債、新興国ソブリン債ともに前月の組入水準を維持しました。

9月は、債券の組入比率を引き下げ、株式や金の組入比率を引き上げました。株式部分では、新興国高配当株式、新興国人口成長関連株式の組入れをそれぞれ小幅に引き下げ、アジア（除く日本）株式の組入れを拡大しました。債券部分では、資源国ソブリン債、新興国ソブリン債をそれぞれ一部売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期	
	2024年10月22日～	2025年10月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	5,271	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注)「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産への投資を実質的に行います。なお、市場環境によっては、先進国債券等にも実質的に投資を行います。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産への投資を実質的に行います。なお、市場環境によっては、先進国債券等にも実質的に投資を行います。

関税導入による米国経済への影響が当初の想定ほど深刻なものになっていない上に、FRBが早期利下げに踏み切れれば、株式市場は流動性の面からも下支えされる可能性が高いと考えます。米国を中心とした株式市場のバリュエーション(投資価値評価)の割高感には注意が必要であることに変わりはないものの、市場全体に強い過熱感は見られておらず、当面の間は堅調な相場展開が続くと判断します。このため、株式については慎重ながらもやや強気な姿勢を維持する方針です。債券は主要国の財政悪化やインフレといったリスク要因を警戒し抑制的なスタンスを継続します。為替については、引き続き米国経済の急減速などを背景に円高が進行するリスクもあるため、ある程度の為替ヘッジを維持します。金に関してはインフレの再加速の可能性を念頭に置きつつ、中長期な目線での強気スタンスを維持する方針です。

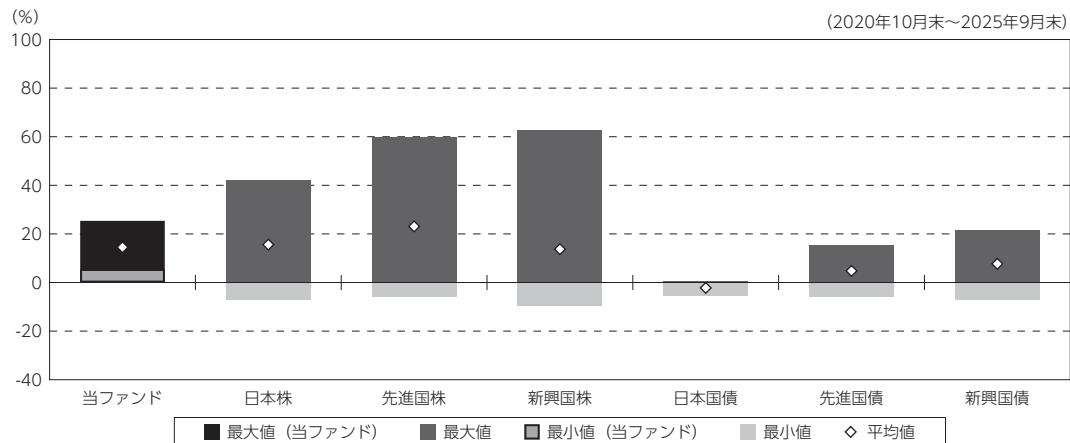
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	2023年9月29日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ァ ン ド	投資信託証券
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、主に新興国の株式および債券ならびに金等の様々な資産への投資を実質的に行います。なお、市場環境によっては、先進国債券等にも実質的に投資を行います。 ②投資信託証券を通じて間接的に保有する外貨建資産について、為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当 フ ァ ン ド	①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.4	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	5.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	14.5	15.6	23.1	13.7	△ 2.2	4.8	7.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

*詳細は最終ページの「指標に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指標を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年10月20日現在)

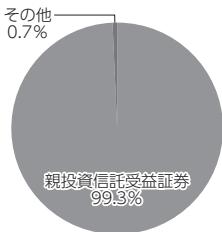
■組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・マザーファンド	99.3
組入銘柄数	1銘柄

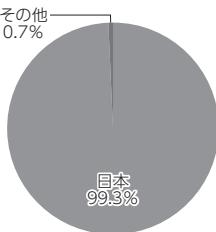
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

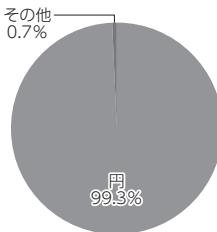
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

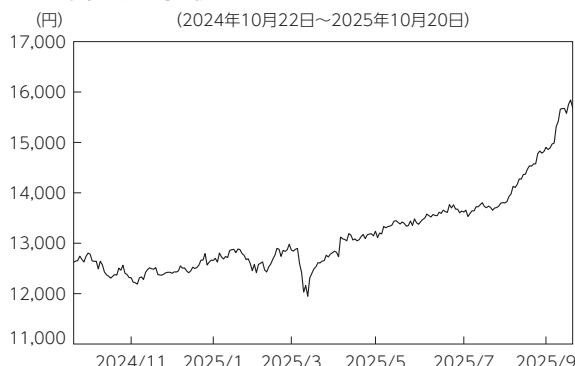
項目	第2期末
	2025年10月20日
純資産総額	3,354,046,775円
受益権総口数	2,196,292,693口
1万口当たり基準価額	15,271円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,916,271,805円、同解約元本額は181,335,019円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ新興国ゴールデン・リスクプレミアム・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年10月22日～2025年10月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	9	0.069
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)
(そ の 他)	(8)	(0.058)
合 計	9	0.069

期中の平均基準価額は、13,119円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

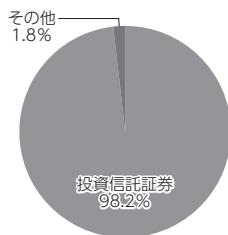
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第2期末
	%
ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド—フィジカル・ゴールド	40.5
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド—新興国ソブリン・ファンド	18.0
ピクテ - アジア株式(除く日本)	14.0
その他	25.8
組入銘柄数	7銘柄

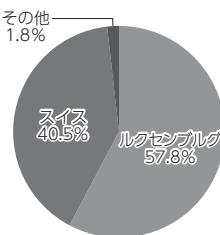
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

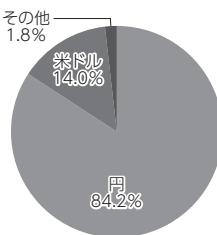
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要

ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

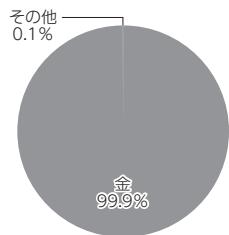
■組入上位10銘柄

(2024年9月30日現在)

	銘柄	比率 %
1	GR.GOLD (BAR 12.5KG 995 OR BEST)	94.5
2	GR.GOLD (BAR 1KG 999.9)	5.4
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		2銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

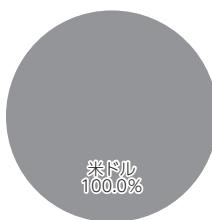
■資産別配分



■国別配分

該当事項ありません。

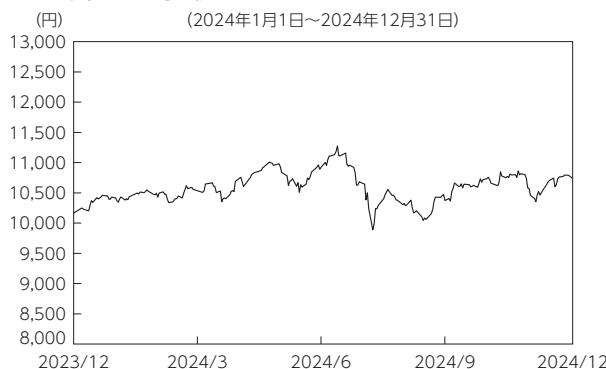
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、通貨別配分の比率は当組入ファンドが組入れている金の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ソブリン・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

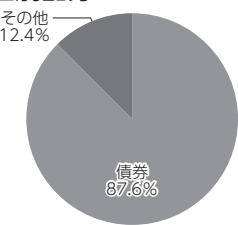
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率 %
1	7.00% MEXICO 23/26 -SR-	8.1
2	10.00% BRAZIL 20/31 'NTNF' BRL 1000	6.6
3	9.00% SOUTH AFRICA 15/40 -SR-	5.1
4	8.50% SOUTH AFRICA 13/37 R	4.3
5	13.625% DOMINICAN REPUBLIC 23/33	4.2
6	9.00% INDONESIA 13/29	3.9
7	6.15% PERU 17/32 -SR-	3.5
8	17.30% TURKEY 23/28 -SR-	3.4
9	8.75% SOUTH AFRICA 14/44 -SR-	3.2
10	37.00% TURKEY 24/26 -SR-	3.0
組入銘柄数		38銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

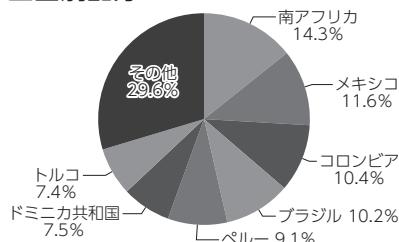
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

■資産別配分

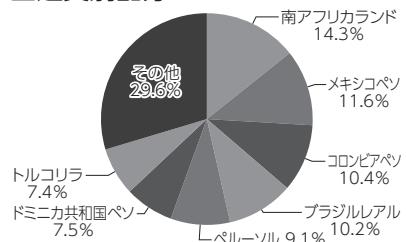


(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

■国別配分

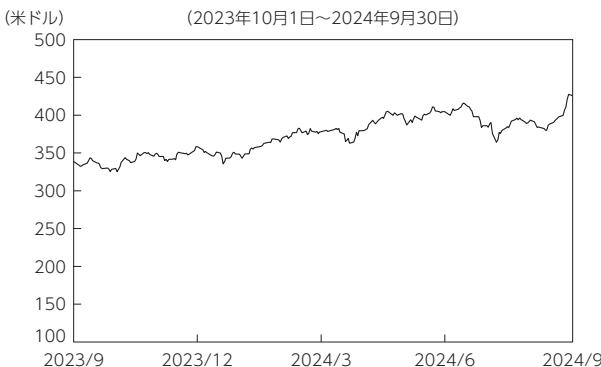


■通貨別配分



ピクテ・アジア株式(除く日本)

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

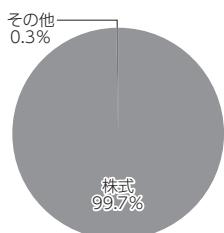
(2024年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	9.3
2	TENCENT HOLDINGS	7.0
3	ICICI BANK	4.3
4	SAMSUNG ELECTRONICS	3.9
5	AIA GROUP REG.-S-	3.8
6	MEITUAN 'B' 144A/S	3.7
7	PINDUODUO HOLDINGS 'A' ADR -SPONS.-	3.5
8	HDFC BANK	3.0
9	MEDIATEK	2.6
10	PT BANK MANDIRI	2.6
組入銘柄数		43銘柄

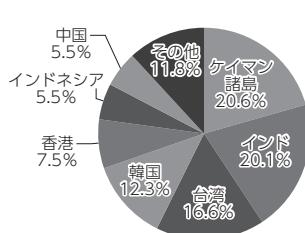
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全文版)に記載されています。

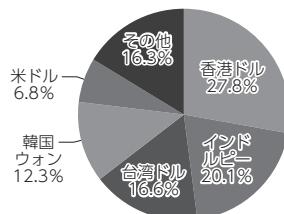
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指標について

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指標について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指標の指標値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指標の算出もしくは公表方法の変更、同指標の算出もしくは公表の停止または同指標の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指標に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指標に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI国債：

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指標の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指標です。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI – EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指標で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指標です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指標の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。